



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行  
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英  
(氏名) 市坪 功治  
TEL 099-226-1111  
配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,865	△7.3	2,242	△23.8	820	△57.6
29年3月期	19,283	△4.5	2,945	△29.1	1,937	△12.6

(注) 包括利益 30年3月期 722百万円 (△52.4%) 29年3月期 1,518百万円 (248.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.96	45.72	1.8	0.2	12.5
29年3月期	217.70	111.20	4.5	0.3	15.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	797,276	43,287	5.4	3,492.68
29年3月期	781,807	43,151	5.5	3,473.79

(参考) 自己資本 30年3月期 43,287百万円 29年3月期 43,151百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,677	4,600	△2,590	97,314
29年3月期	1,643	13,440	△603	89,625

### 2. 配当の状況

	年間配当金				配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	402	22.9	1.4
30年3月期	—	0.00	—	50.00	402	62.5	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	55.7	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△57.5	400	△64.2	38.62
通期	1,400	△37.5	900	9.7	89.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,096,430 株	29年3月期	8,096,430 株
30年3月期	47,860 株	29年3月期	45,623 株
30年3月期	8,049,771 株	29年3月期	8,051,258 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,990	△7.7	2,252	△23.0	830	△56.9
29年3月期	18,425	△3.4	2,927	△28.6	1,930	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	81.21	46.28
29年3月期	216.83	110.80

(注)平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	794,195	43,323	5.4	3,497.15
29年3月期	779,140	43,600	5.5	3,529.50

(参考) 自己資本 30年3月期 43,323百万円 29年3月期 43,600百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計(期末新株予約権)を期末資産の部合計で算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△56.5	400	△63.3	38.62
通期	1,400	△37.8	900	8.4	89.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金						配当金総額 (合計)				
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末				期 末		合 計
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
29年3月期	—		0	00	—		6	17	6	17	185
30年3月期	—		0	00	—		58	90	58	90	176
31年3月期 (予想)	—		0	00	—		59	30	59	30	177

(注) 平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として、雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、生産活動や個人消費が底堅く推移し、LCCソウル線など国際定期便の拡充や大河ドラマ放映効果等によって観光関連が堅調さを増す中、全体としては緩やかな回復が続いているものの、先行きについては一部不透明な部分もあります。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を「本業」と位置付け、地域の皆様のご期待にお応えできるよう組織的・継続的に取り組んでまいりました。

平成29年度より第四次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」を更に質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益や貸出金利息及び金融商品販売手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ14億18百万円減少し、178億65百万円となりました。

また、経常費用は、与信関係費用の減少等により、前連結会計年度に比べ7億15百万円減少し、156億23百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億3百万円減少し、22億42百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億17百万円減少し、8億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、前連結会計年度末に比べ173億円増加し、7,422億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、5,657億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ61億円減少し、855億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、8.32%となり、前年同期比0.23ポイント低下しました。

単体自己資本比率は、8.41%となり、前年同期比0.28ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により56億77百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と償還等により46億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還と配当金の支払等により25億90百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ76億88百万円増加し、973億14百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、平成30年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で13億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	111,237	128,178
商品有価証券	51	45
金銭の信託	432	432
有価証券	91,711	85,578
貸出金	565,537	565,755
外国為替	306	919
リース債権及びリース投資資産	1,877	2,133
その他資産	4,063	7,853
有形固定資産	12,807	12,846
建物	2,579	2,608
土地	8,973	9,014
リース資産	1	0
建設仮勘定	64	-
その他の有形固定資産	1,188	1,223
無形固定資産	509	1,048
ソフトウェア	406	423
その他の無形固定資産	102	625
繰延税金資産	2,078	1,600
支払承諾見返	3,614	3,691
貸倒引当金	△12,400	△12,807
投資損失引当金	△20	-
資産の部合計	781,807	797,276
<b>負債の部</b>		
預金	724,886	742,229
借入金	0	-
社債	2,000	-
その他負債	4,563	5,366
退職給付に係る負債	1,342	496
睡眠預金払戻損失引当金	309	340
偶発損失引当金	587	526
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,338
支払承諾	3,614	3,691
負債の部合計	738,655	753,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,358	12,610
自己株式	△147	△151
株主資本合計	37,685	37,934
その他有価証券評価差額金	3,285	2,765
土地再評価差額金	2,812	2,797
退職給付に係る調整累計額	△631	△209
その他の包括利益累計額合計	5,466	5,353
純資産の部合計	43,151	43,287
負債及び純資産の部合計	781,807	797,276



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	19,283	17,865
資金運用収益	15,400	14,999
貸出金利息	13,206	12,885
有価証券利息配当金	1,298	1,201
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	59	58
その他の受入利息	835	854
役務取引等収益	1,900	1,654
その他業務収益	1,252	249
その他経常収益	731	962
償却債権取立益	1	1
金銭の信託運用益	—	20
その他の経常収益	730	940
経常費用	16,338	15,623
資金調達費用	637	505
預金利息	547	481
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	0	0
社債利息	67	1
その他の支払利息	22	21
役務取引等費用	2,384	2,384
その他業務費用	216	213
営業経費	10,925	11,145
その他経常費用	2,173	1,374
貸倒引当金繰入額	1,494	922
金銭の信託運用損	24	—
その他の経常費用	654	451
経常利益	2,945	2,242
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	28	34
固定資産処分損	28	20
減損損失	—	14
税金等調整前当期純利益	2,917	2,207
法人税、住民税及び事業税	808	867
法人税等調整額	171	519
法人税等合計	979	1,387
当期純利益	1,937	820
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,937	820

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,937	820
その他の包括利益	△419	△97
その他有価証券評価差額金	△758	△520
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	338	422
包括利益	1,518	722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518	722
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937		1,937
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,335	△1	1,333
当期末残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237
当期変動額					
剰余金の配当					△602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,937
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	—	338	△419	△419
当期変動額合計	△758	—	338	△419	914
当期末残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685
当期変動額					
剰余金の配当			△587		△587
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	252	△3	248
当期末残高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151
当期変動額					
剰余金の配当					△587
親会社株主に帰属する当期純利益					820
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	△15	422	△112	△112
当期変動額合計	△520	△15	422	△112	135
当期末残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,917	2,207
減価償却費	1,136	1,258
減損損失	—	14
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	653	406
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△241	△239
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△25	31
偶発損失引当金の増減（△）	67	△60
資金運用収益	△15,400	△14,999
資金調達費用	637	505
有価証券関係損益（△）	△1,161	△493
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	24	20
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	27	20
貸出金の純増（△）減	7,183	△218
預金の純増減（△）	8,803	17,343
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△15,840	△9,252
外国為替（資産）の純増（△）減	209	△612
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△191	△255
資金運用による収入	15,400	15,001
資金調達による支出	△504	△628
その他	△1,301	△3,424
小計	2,395	6,602
法人税等の支払額	△752	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	5,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19,349	△20,181
有価証券の売却による収入	12,634	11,645
有価証券の償還による収入	20,931	14,376
有形固定資産の取得による支出	△662	△541
有形固定資産の売却による収入	49	27
無形固定資産の取得による支出	△161	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,440	4,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△2,000
配当金の支払額	△602	△587
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△2,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,481	7,688
現金及び現金同等物の期首残高	75,144	89,625
現金及び現金同等物の期末残高	89,625	97,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(会計上の見積りの変更)

該当ありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券（平成30年3月31日）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	△0

② 満期保有目的の債券（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	166	167	0
	小計	166	167	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	618	606	△ 11
	小計	618	606	△ 11
合計		784	774	△ 10

③ その他有価証券（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,001	4,129	1,872
	債券	56,962	55,545	1,416
	国債	33,481	32,506	975
	地方債	12,248	11,995	252
	社債	11,232	11,043	188
	その他	5,901	4,817	1,084
	小計	68,865	64,492	4,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,339	1,462	△ 123
	債券	3,588	3,599	△ 11
	地方債	1,591	1,600	△ 8
	社債	1,996	1,999	△ 3
	その他	9,958	10,453	△ 494
	小計	14,886	15,515	△ 629
合計		83,751	80,008	3,743

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）  
該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,569	582	57
債券	1,977	37	33
国債	1,977	37	33
その他	5,097	214	157
合計	11,645	834	249

⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）  
該当ありません。



⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式48百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
  - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,473.79	3,492.68
1株当たり当期純利益金額	円	217.70	79.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	111.20	45.72

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,937	820
普通株主に帰属しない金額	百万円	185	176
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	185	176
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	1,752	643
普通株式の期中平均株式数	千株	8,051	8,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	185	176
うち優先株式に係る金額	百万円	185	176
普通株式増加数	千株	9,375	9,894
うち優先株式	千株	9,375	9,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	111,237	128,178
現金	12,255	12,213
預け金	98,982	115,965
商品有価証券	51	45
商品国債	51	45
金銭の信託	432	432
有価証券	91,721	85,586
国債	41,650	33,481
地方債	10,841	13,840
社債	14,132	14,013
株式	8,220	8,342
その他の証券	16,876	15,909
貸出金	566,215	566,299
割引手形	2,830	3,197
手形貸付	23,472	23,941
証書貸付	498,019	492,336
当座貸越	41,892	46,824
外国為替	306	919
外国他店預け	294	907
取立外国為替	12	12
その他資産	2,648	6,289
未決済為替貸	110	159
未収収益	499	484
金融派生商品	0	3
その他の資産	2,038	5,641
有形固定資産	12,732	12,765
建物	2,579	2,608
土地	8,973	9,014
リース資産	13	9
建設仮勘定	64	-
その他の有形固定資産	1,102	1,133
無形固定資産	499	1,041
ソフトウェア	397	416
その他の無形固定資産	101	625
繰延税金資産	1,805	1,511
支払承諾見返	3,614	3,691
貸倒引当金	△12,104	△12,568
投資損失引当金	△20	-
資産の部合計	779,140	794,195

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	724,934	742,285
当座預金	12,208	12,657
普通預金	242,560	261,670
貯蓄預金	2,332	2,261
通知預金	1,090	1,423
定期預金	453,806	453,668
定期積金	8,432	8,627
その他の預金	4,502	1,977
借入金	0	-
借入金	0	-
社債	2,000	-
その他負債	2,310	2,496
未決済為替借	153	213
未払法人税等	603	511
未払費用	740	705
前受収益	379	360
従業員預り金	132	148
給付補填備金	2	2
金融派生商品	0	-
リース債務	13	9
資産除去債務	9	9
その他の負債	276	535
退職給付引当金	431	192
睡眠預金払戻損失引当金	309	340
偶発損失引当金	587	526
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,338
支払承諾	3,614	3,691
負債の部合計	735,540	750,871

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,402
利益剰余金	12,145	12,407
利益準備金	825	943
その他利益剰余金	11,320	11,464
繰越利益剰余金	11,320	11,464
自己株式	△147	△151
株主資本合計	37,502	37,761
その他有価証券評価差額金	3,285	2,765
土地再評価差額金	2,812	2,797
評価・換算差額等合計	6,097	5,562
純資産の部合計	43,600	43,323
負債及び純資産の部合計	779,140	794,195

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	18,425	16,990
資金運用収益	14,587	14,171
貸出金利息	13,227	12,908
有価証券利息配当金	1,298	1,201
コールローン利息	—	0
預け金利息	59	58
その他の受入利息	1	3
役務取引等収益	1,883	1,629
受入為替手数料	510	514
その他の役務収益	1,372	1,114
その他業務収益	1,252	249
外国為替売買益	3	21
国債等債券売却益	1,248	228
その他経常収益	702	940
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	456	606
金銭の信託運用益	—	20
その他の経常収益	244	311
経常費用	15,497	14,738
資金調達費用	615	486
預金利息	547	481
コールマネー利息	—	0
借用金利息	0	0
社債利息	67	1
その他の支払利息	0	3
役務取引等費用	2,384	2,384
支払為替手数料	148	149
その他の役務費用	2,236	2,234
その他業務費用	216	213
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	97	170
国債等債券償還損	118	42
営業経費	10,138	10,352
その他経常費用	2,142	1,300
貸倒引当金繰入額	1,466	915
株式等売却損	256	79
株式等償却	71	49
金銭の信託運用損	24	—
その他の経常費用	323	256
経常利益	2,927	2,252

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	28	34
固定資産処分損	28	20
減損損失	—	14
税引前当期純利益	2,899	2,218
法人税、住民税及び事業税	797	867
法人税等調整額	171	520
法人税等合計	968	1,387
当期純利益	1,930	830

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817
当期変動額							
剰余金の配当						△602	△602
当期純利益						1,930	1,930
利益準備金の積立					120	△120	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	120	1,207	1,328
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031
当期変動額						
剰余金の配当		△602				△602
当期純利益		1,930				1,930
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△758	—	△758	△758
当期変動額合計	△1	1,326	△758	—	△758	568
当期末残高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当期変動額							
剰余金の配当						△587	△587
当期純利益						830	830
利益準備金の積立					117	△117	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△0	△0	117	144	262
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当期変動額						
剰余金の配当		△587				△587
当期純利益		830				830
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△520	△15	△535	△535
当期変動額合計	△3	258	△520	△15	△535	△276
当期末残高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323